

1965年東京札幌で開催される国際雲 物理学会議について

第2次大戦後、急速に相対距離を縮めている今日の国際社会では、学術研究の面でもあらゆる分野で国際交流が緊密化され、国際組織が逐次確立されてきた。気象学に関する国際学術組織としては、IUGG (International Union of Geodesy and Geophysics 国際測地学及び地球物理学連合) の下部組織として IAMAP (International Association of Meteorology and Atmospheric Physics 国際気象学及び大気物理学連合) があって、3年毎に総会をひらいている。その第13回総会である昨年の Berkeley 総会でも、雲物理学、氷晶、氷結核に関するセッションが開かれ、日本からは磯野、孫野両博士が出席し、世界各国の研究者によって活発な研究発表と討論が行なわれた。雲物理学の分野での独自の国際会議もこれと平行して、今日迄に4回開催されている。その開催年、開催地及び主催者は次の通りである。

1955年 Woods Hole (米国) American Geophysical Union APCRZ 及び ONR

1959年 Woods Hole (米国) American Geophysical Union 及び NSF

1960年 Verona (イタリー) L'Unione Nazionale Antigrandine

1961年 Canberra and Sydney (濠州) Australia Academy of Science 及び CSIRO

これらの国際会議では、開催国の学術団体或は研究機関が独自で、会議開催の任にあたって来たが、スイスで開催予定であった1964年の国際雲物理学会議からは、IAMAP が主催者となって IAMAP-WMO シンポジウムの一環として開催される計画が立てられた。たまたま同国の中心的な雲物理学者 Dr. R. Sanger が死亡したため、この会議は開催不能となり、次回に予定されていた日本での会議が、同じ方式で本年開催されることになった。

1963年 Berkeley 総会后、IAMAP の中には、雲物理学関係の国際会議の開催とこの分野での国際研究協力とを促進する目的で、米国の雲物理学者、Dr. H. Weickmann を Convenor (委員長) として、世界各国の雲物理学者15名を委員とする Ad Hoc Committee on Cloud Physics and Cloud Modification (雲物理特別委員会)

なる臨時委員会が設置された。(この委員会は1966年の次回 IUGG 総会の承認をへて常置委員会となる見込) 今回日本で開かれる国際雲物理学会議は、第1回のケースとしてこの Ad Hoc Committee が、国際的な主催の責任を担当することとなっている。

一方日本国内では、1964年1月以来気象学会を中心として、畠山久尚博士を委員長とする組織委員会が設けられ、国際会議開催の準備が進められた。委員の高橋喜彦博士は3月シカゴに於けるアメリカ気象学会年会の雲物理学セッションに出席の折に、Dr. Weickmann と直接打合せを行ない、その報告によって前述のような国際組織との関連が明かにされた。その後国内では、この国際会議開催の日時、場所、とりあつかう題目、開催迄の諸スケジュール等、具体的な計画が逐次討議決定され、その結果は、Ad Hoc Committee の委員である名古屋大学磯野教授を通じ、Committee の委員長 Dr. Weickmann に逐次報告され、その諒承を得て会議開催の要綱が決定された。又もう一つの国際主催団体の WMO (世界気象機構) との連絡は、気象庁長官としてその常任代表となっている畠山博士があたることになり、国内の主催者としては気象学会に学術会議を加え、WMO、日本学術会議及び日本気象学会の四者共催、気象庁後援という形式で今回の国際雲物理学会議が開催される諸態勢がととのえられた。

会議のアナウンスは7月以降、三つのルートで行なわれ、第1は組織委員長畠山博士から、直接世界各国の雲物理学者へ、第2は IAMAP Ad Hoc Committee の委員長 Dr. Weickmann から世界各国に分散している15名の Ad Hoc 委員を通じて、第3には WMO から加盟国の常任代表を通じて夫々会議開催の要綱が通知され、国内の気象学者、雲物理学者に対しては「天気」11巻6月号にこの要綱が掲載された。9月には組織委員長の名で国の内外の雲物理学者、気象学者に招待状が発送され、10月には気象研究所長大谷東平博士を局長として、同所内に国際雲物理学会議事務局が設置され、別表のような分担で会議開催の諸準備、実務が進められて来ている。その後会議出席、論文発表の申込は予想をはるかに上廻っ

たため、事務局では発表論文は招待者1名に1論文に限る旨を通告し、要綱の予定にしたがって1月末日にアプストラクトの受付を締切ったが発表論文数は約110編が予定されている。論文発表の為の東京セッションは要綱では5月24日(月)―29日(土)と決定している。降水物理を主題とする6月2日の札幌セミナーには下記の講演者が予定あるいは決定している。

講演者	題目
Prof N.H. Fletcher	The Ice Nucleation Theory オーストラリア
Prof. B.J. Mason	The Ice Nucleation and Snow Crystal Habit 英国
Prof. R.R. Braham	The Aerial Observation of Snow and Rain Clouds 米国
Prof. R. List	The Mechanism of Hail stone Formation スイス
Prof. C. Magono	The Snow in the West Coast of Japan 日本
Dr. V.I. Belyaev	The Colud Physics Research in U.S.S.R. ソ連

1961年のオーストラリアにおける国際雲物理会議の参加者は約60名であった。本年の東京、札幌会議は参加者がその2倍を上まわるばかりでなく、東欧、南米、アフリカ等参加地域も著しく拡大している。最近の雲物理研究の急速の進歩にともない、今回は質量ともに従来に見られないすぐれた研究の発表討論が行なわれ、この国際会議が、主催国日本はいうまでもなく世界各国のこの分野での研究の促進発展に大きな貢献をすることが期待されている。(北川信一郎記)

国際雲物理学会議組織委員 (1964年4月1日現在)

[委員長]	畠山 久尚 (気象庁前長官)
[副委員長]	柴田 淑次 (気象庁長官)
	大谷 東平 (気象研究所長)
	高橋 喜彦 (気象研究所物理気象研究部長)
	磯野 謙治 (名古屋大学理学部水質科学研究所教授)

孫野 長治	(北海道大学理学部地球物理学科教授)
今井 一郎	(気象研究所台風研究部長)
須田 健	(大阪管区気象台技術部長)
岸保勘三郎	(気象庁予報部電子計算機室)
正野 重方	(東京大学理学部地球物理学科教授)
渡辺 浩	(気象研究所総務部長)
北岡 龍海	(気象庁予報部通信参事官)
桜庭 信一	(気象研究所応用気象部長)
神原 健	(札幌管区気象台長)
藤井 義之	(名古屋地方気象台長)
小平 信彦	(気象研究所台風研究部第三研究室長)
岡田 郡司	(気象協会理事長)
鵜飼肥佐男	(日本学術会議事務局長)
大田 正次	(気象研究所高層物理研究部長)
三宅 泰雄	(気象研究所地球化学研究部長)
伊東 疆自	(仙台管区気象台長)
北川信一郎	(気象研究所高層物理研究部第四研究室長)

国際雲物理学会議事務局組織

